

証券コード：5269

第94期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただきまことにありがとうございます。

当社グループは現在、経営改善計画（2023年度～2024年度）と中期経営計画（2024年度～2026年度）のふたつの計画による、業績回復と持続的成長の両輪で企業価値向上に取り組んでおります。

業績回復は着実に進んでおりますが、中期経営計画に掲げる2026年度売上高672億円、経常利益36億円に向けて、またその先にある10年後（2033年度）の売上高1,000億円、経常利益100億円の達成目標を踏まえ、更なる飛躍を遂げるべく前進いたします。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、近年多発する災害からの早期復旧を可能とする当社グループの製品・施工・供給体制に注目が集まるほか、防災・減災、社会インフラの維持、工期短縮・省人省力化等に資するプレキャストコンクリート製品や施工技術、当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）、

グリーン製品（低炭素型コンクリート）へも引き続き高い期待が持たれており、当社グループとしても研究開発の推進や生産・施工体制の整備により、これら期待に応えてまいります。

当中間期の業績につきましては、原材料価格・人件費・物流費が上昇する中、提案営業・製品工事一体となった受注活動の強化や効率的な工事、適正価格の更なる浸透等に取り組みましたが、コンクリートパイプ・ポール需要減の影響を受けたことや、前上期に匹敵するPC-壁体大型案件がなかったこと等から、売上高は255億97百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は8億92百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益は12億45百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億81百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、今期引き上げた配当性向40%を念頭に今後の事業環境を勘案し、予想にお示ししましたとおり1株につき6円50銭といたしました。

また、当社株式への魅力を高め、より多くの方々に当

親杭パネル壁

（長崎県長崎市赤首町 国道202号）

世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」近傍にある親杭パネル壁です。この親杭パネル壁は、景観性を重視し、壁面を塗装加工しております。また、親杭打設・パネル設置・アンカー施工は全て足場からの施工で、現道の通行を規制することなく施工しました。同製品は地震や豪雨後の法面や道路の災害復旧工事にも多くの実績があります。



目次

株主のみなさまへ	P 1	トピックス	P 7
中間期連結決算ハイライト	P 3	グループ	P 8
セグメント別の概況	P 4	会社情報／株式情報	P 9
連結財務諸表	P 5		

社株式を中長期的に保有いただくことを目的として、2025年3月末開始の株主優待制度導入について決定しております。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、建設業界の深刻な人手不足、物流2024年問題などのリスクは依然としてあり、当社グループにとって引き続き厳しい経営環境が継続するものと想定されますが、一方で今下期は基礎事業において大型案件が期待される他、リニア中央新幹線案件で新たな製品の生産を開始する等、明るい見通しも見えています。

当社グループとしましては、予想した今期業績の達成に向けて着実に取り組むとともに、中期経営計画にてお示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を意識し、収益性改善を進め資本効率を向上させつつ効果的な成長投資を続けることで、益々の収益拡大と成長に向けて尽力してまいります。

今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献し、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいりますので、株主のみならず皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
塚本 博

中間連結決算ハイライト

■ 当中間期の概況

売上高

基礎事業、ポール関連事業において全国需要の減少により出荷が伸びず、前年同期比減収となりました。

営業利益

前期旺盛であったPC-壁体大型案件の減少による売上剥落の影響等により、前年同期比減益となりました。

経常利益

受取配当金等の増加があったものの営業利益の減少により、前年同期比減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益の減少により前年同期比減益となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額 (%)
売上高	25,597	26,433	△835(△ 3.2%)
営業利益	892	1,273	△380(△ 29.9%)
経常利益	1,245	1,529	△284(△ 18.6%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	481	808	△327(△ 40.5%)

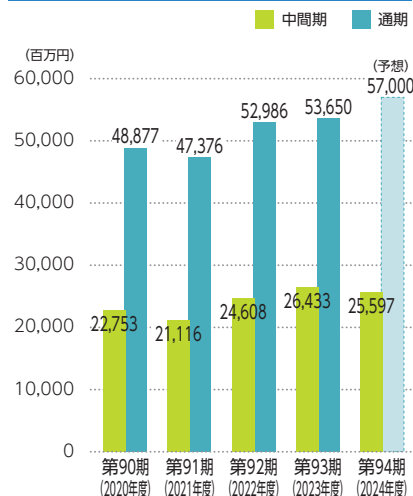
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

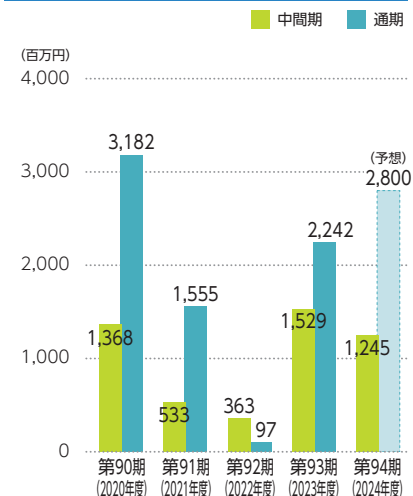
(単位：百万円)

売上高	57,000	(前期比 6.2%)
営業利益	2,400	(前期比 32.8%)
経常利益	2,800	(前期比 24.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	(前期比 160.5%)

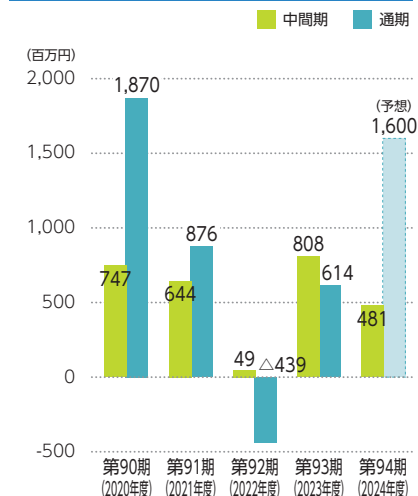
■ 売上高



■ 経常利益

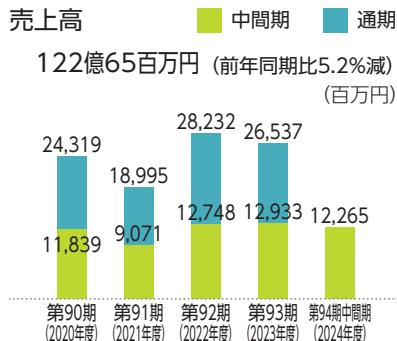


■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は純損失



セグメント別の概況

基礎事業



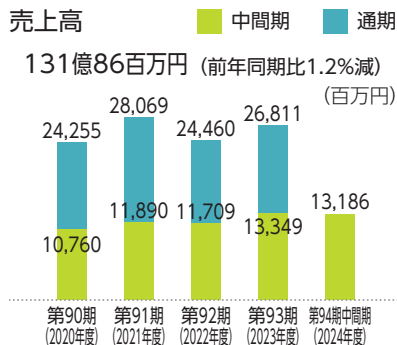
コンクリートパイル全国需要が前年同期比で減少するなか、当社グループにおいても生産量が減少し、売上高は122億65百万円 (前年同期比5.2%減) となりました。

セグメント利益につきましては、適正価格の浸透や施工効率の向上等に努めたものの、生産量減少により生産子会社の損益が悪化したこと等から5億3百万円 (前年同期比8.4%減) となりました。



インフラ整備の一端を担うPC-壁体 (松伏調整池 (埼玉県))

コンクリート二次製品事業



億50百万円 (前年同期比2.3%減) となりました。

土木製品事業につきましては、前期旺盛であったPC-壁体大型案件の減少による売上剥落がありました。リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産および検収は堅調に推移し、売上高は57億36百万円 (前年同期比0.3%増) となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は131億86百万円 (前年同期比1.2%減) となりました。セグメント利益につきましては、前述のPC-壁体大型案件売上剥落の影響等により、11億40百万円 (前年同期比16.2%減) となりました。

PC-壁体は自立式の道路擁壁や河川護岸などを最小用地幅で短工期かつ経済的に構築できる当社独自製品です。昨年度は首都圏の大型物件受注により当社の利益牽引に貢献しましたが、今年度は全国展開を進めており、更なる設計提案力の向上やグループ会社等地域企業との連携強化に注力しております。PC-壁体の詳細については、当社ホームページをご覧ください。



当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で減少するなか、当社グループの出荷量も減少し、売上高は74

不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億44百万円 (前年同期比3.6%減)、セグメント利益は89百万円 (前年同期比6.7%減) となりました。

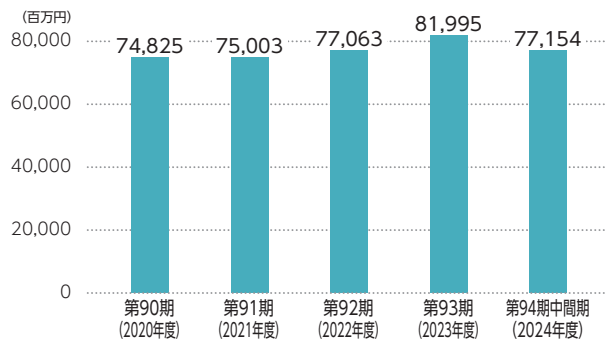
連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	2024年9月30日現在	2024年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	31,988	36,417
現金及び預金	8,420	11,120
受取手形、売掛金及び契約資産	9,252	11,259
電子記録債権	2,433	2,925
商品及び製品	7,253	6,950
仕掛品	821	740
原材料及び貯蔵品	2,013	2,038
未成工事支出金	417	319
その他	1,382	1,070
貸倒引当金	△ 8	△ 8
固定資産	45,166	45,578
有形固定資産	26,376	26,288
土地	17,237	17,237
その他（純額）	9,139	9,051
無形固定資産	905	881
投資その他の資産	17,884	18,408
投資有価証券	14,099	14,547
その他	3,923	3,992
貸倒引当金	△ 138	△ 130
資産合計	77,154	81,995

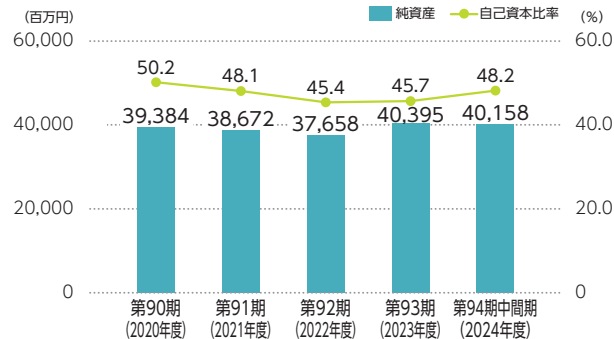
■ 総資産



(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	2024年9月30日現在	2024年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	23,283	26,887
支払手形及び買掛金	4,305	5,285
電子記録債務	8,393	9,864
短期借入金	4,204	4,084
1年内返済予定の長期借入金	1,967	2,260
未払法人税等	507	945
引当金	706	717
その他	3,198	3,730
固定負債	13,711	14,711
社債	80	100
長期借入金	5,718	6,533
退職給付に係る負債	1,219	1,220
その他	6,693	6,858
負債合計	36,995	41,599
■ 純資産の部		
株主資本	26,890	26,713
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,936	3,858
利益剰余金	18,852	18,752
自己株式	△ 1,009	△ 1,009
その他の包括利益累計額	10,335	10,792
その他有価証券評価差額金	4,614	4,999
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△ 155	△ 138
退職給付に係る調整累計額	564	618
非支配株主持分	2,932	2,889
純資産合計	40,158	40,395
負債純資産合計	77,154	81,995

■ 純資産／自己資本比率

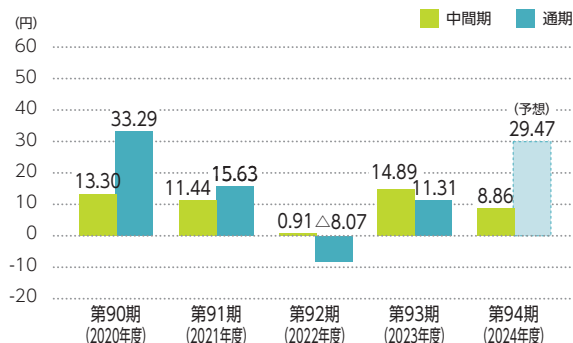


中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	25,597	26,433
売上原価	21,028	21,765
売上総利益	4,569	4,667
販売費及び一般管理費	3,677	3,394
営業利益	892	1,273
営業外収益	442	383
受取利息	4	4
受取配当金	225	180
持分法による投資利益	128	120
その他	84	78
営業外費用	89	127
支払利息	39	33
グレアム損害金	—	13
工場休止費用	23	26
その他	26	52
経常利益	1,245	1,529
特別利益	20	95
固定資産売却益	20	1
投資有価証券売却益	—	93
特別損失	13	36
システム障害対応費用	—	28
固定資産除却損	13	8
税金等調整前中間純利益	1,252	1,588
法人税、住民税及び事業税	498	652
法人税等調整額	130	15
法人税等合計	628	667
中間純利益	624	921
非支配株主に帰属する中間純利益	142	112
親会社株主に帰属する中間純利益	481	808

1株当たり中間(当期)純利益又は純損失

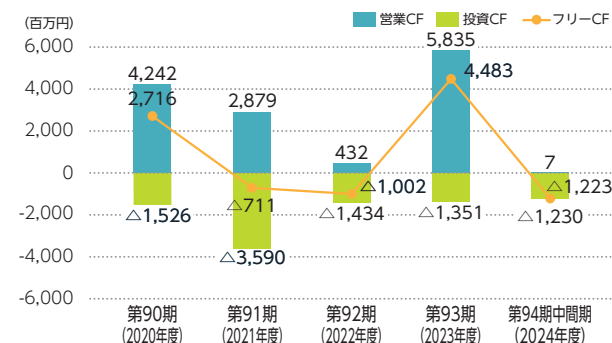


中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで
税金等調整前中間純利益	1,252	1,588
減価償却費	858	882
持分法による投資損益 (△は益)	△ 128	△ 120
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,498	1,539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 456	△ 854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,450	334
その他	△ 1,566	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	3,429
有形固定資産の取得による支出	△ 1,153	△ 589
その他	△ 76	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,230	△ 609
借入金・社債の増減額 (△は減少)	△ 1,007	△ 791
配当金の支払額	△ 355	—
その他	△ 107	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,470	△ 849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,699	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	11,120	7,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,420	9,114

フリーキャッシュ・フロー



2024年中期経営計画を策定

この度当社グループでは、2025年3月期を初年度とする「2024年中期経営計画」を策定しました。本計画では、当社グループの70年を越える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、10年後に向けた中長期ビジョンを踏まえ、持続的成長による企業価値向上に取り組みます。

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

中長期ビジョン「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」

【既存事業の強化】と【土木・環境分野の伸長】

2033年度目標 売上高1,000億円（2023年度比86%増） 経常利益100億円（2023年度比346%増）

2024年中期経営計画

「グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する」

方針Ⅰ.コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

方針Ⅱ.付加価値創造に向けた経営基盤強化

- 環境経営の推進
- 人的資本への投資
- イノベーションの創出
- グループガバナンスの強化

目標

	2023年度(実績)	2026年度(計画)
売上高	536億円	672億円
経常利益	22億円	36億円
配当金	13.0円/株	16.5円/株
ROE	1.7%	5.5%



※詳しくは当社Webサイトに掲載している「2024年中期経営計画」をご覧ください。

グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- | | | |
|----|-------------------------------------|----------|
| ① | NC東日本コンクリート工業株式会社 | 川島工場 |
| ② | NC中日本コンクリート工業株式会社 | 鈴鹿工場 |
| ③ | NC関東パイル製造株式会社 | 古河工場 |
| ④ | NC西日本パイル製造株式会社 | 高砂工場 |
| ⑤ | // | 滋賀工場 |
| ⑥ | NC九州株式会社 | 九州工場 |
| ⑦ | NC貝原パイル製造株式会社 | 和気工場 |
| ⑧ | // | 笠岡工場 |
| ⑨ | NC四国コンクリート工業株式会社 | 小松工場 |
| ⑩ | NC中部パイル製造株式会社 | 四日市工場 |
| ⑪ | NCセグメント株式会社 | 板倉工場 |
| ⑫ | // | 女方工場 |
| ⑬ | // | 三重鈴鹿工場 |
| ⑭ | NC日混工業株式会社 | 結城工場 |
| ⑮ | // | 鈴鹿工場 |
| ⑯ | // | 古河工場 |
| ⑰ | NC鋼材株式会社 | 茨城工場 |
| ⑱ | 株式会社小松製作所 | 千葉工場 |
| ⑲ | NCプレコン株式会社 | 岡山工場 |
| 20 | NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | モーラヤイン工場 |
| 21 | 北海道コンクリート工業株式会社 | 登別工場 |
| 22 | 東北ポール株式会社 | 白河工場 |
| 23 | // | 北上工場 |

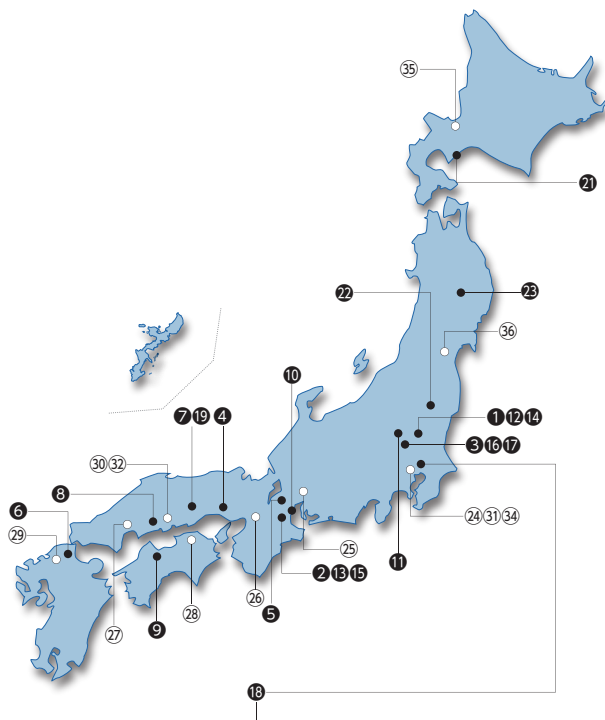
営業拠点

- | | | |
|----|-------------------------------------|-------|
| 24 | 日本コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| 25 | // | 名古屋支店 |
| 26 | // | 大阪支店 |
| 27 | // | 広島支店 |
| 28 | // | 四国支店 |
| 29 | // | 九州支店 |
| 30 | NC貝原コンクリート株式会社 | 本社 |
| 31 | NC工基株式会社 | 本社 |
| 32 | NCプレコン株式会社 | 本社 |
| 33 | NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | 本社 |
| 34 | フリー工業株式会社 | 本社 |
| 35 | 北海道コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| 36 | 東北ポール株式会社 | 本社 |

その他

- | | |
|------------------|----------|
| NCロジスティックス株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区) |
| NCユニオン興産株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社 | (東京都港区) |
| 日本エコテクノロジーズ株式会社 | (東京都港区) |

※日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記してあります。
※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



株式会社小松製作所 千葉工場

会社情報／株式情報 (2024年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	1,370名(単独369名)

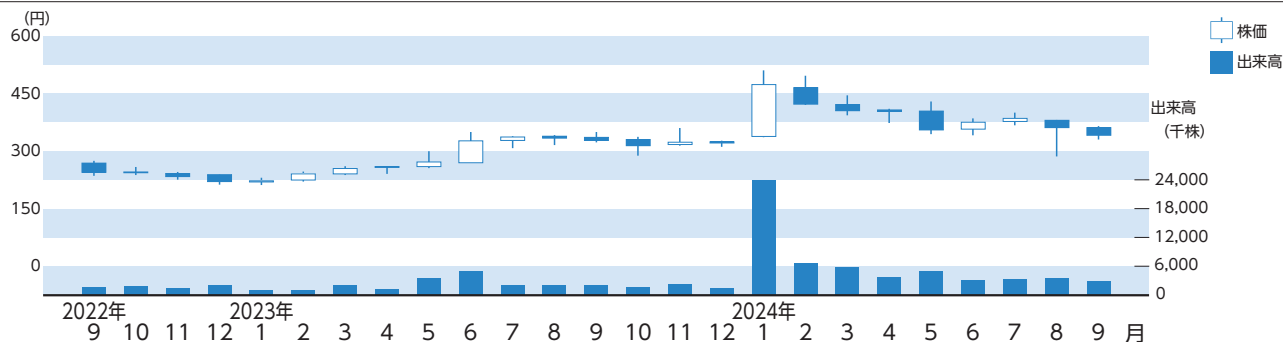
■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
名古屋支店	名古屋市中村区
大阪支店	大阪市西区
広島支店	広島市中区
四国支店	香川県高松市
九州支店	福岡市博多区

■ 役員

代表取締役社長	塚本博	取締役(社外)	広瀬史乃	執行役員	小林大介
取締役常務執行役員	梶田宜彦	常任監査役	井上敏克	執行役員	薄葉信一
取締役常務執行役員	饗場潔	監査役(社外)	安藤まこと	執行役員	飯島剛裕
取締役執行役員	小寺満	監査役(社外)	伴政浩	執行役員	高堂満
取締役執行役員	角柄明彦	執行役員	増田知行	執行役員	平山国弘
取締役(社外)	間塚道義	執行役員	大野豊	執行役員	武部敦士
取締役(社外)	松本武徳	執行役員	斉藤彰宏		

■ 株価／出来高の推移



ホームページご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

[日本コンクリート工業](https://www.ncic.co.jp/)



<https://www.ncic.co.jp/>

■ 株式の状況

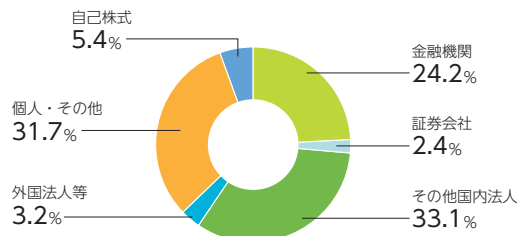
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	11,021名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,523	10.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.64
日コン取引先持株会	3,057	5.59
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,008	1.84
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
株式会社和田商店	836	1.52

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式3,119,051株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 役員報酬BIP信託(135,686株)および株式付でESOP信託(105,668株)が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2024年7月29日付で提出された変更報告書によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社合計で当社株式3,359千株(提出時点における持株比率6.14%(自己株式を除く))を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

■住所変更、単元未満株式の買取・買増および書面交付請求等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更および書面交付請求の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <https://www.ncic.co.jp/>

当社HP



2025年3月末スタート

株主優待制度導入

(詳細は当社HPをご覧ください)



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。